



大学における国際化の取り組みの現状：地方私立大学を一事例として

著者	榎 祐子, 森崎 有紀子
雑誌名	人間文化研究所年報
号	31
ページ	55-70
発行年	2020-09-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00001075/

大学における国際化の取り組みの現状 —地方私立大学を一事例として—

榎 祐子・森 崎 友紀子

Current Efforts for Internationalization in Universities : A Case Study at a Local Private University

Yuko SAKAKI and Yukiko MORISAKI

研究の目的

日本の大学の国際化は、1980年代の留学生10万人計画によって具体的な施策が定められ、喫緊の課題として各大学でも取り組みが行われるようになった。現在は、留学生30万人計画の達成、さらにポスト留学生30万人計画を見据えた、スーパーグローバル創成事業の展開など、国際化の動きはさらに加速している。今後は、より多くの大学においても理念や基本方針の一つとして掲げられ、浸透すると思われる。留学生10万人計画から発展した形で策定され、事業が終了した30万人計画について、国の施策がどのような展開をみせてきたのか整理し、大学の国際化の状況について検証することを第1の目的とする。

大学の国際化推進により、留学生の数は全国規模で増加し、様々なコースやプログラムに参加する機会も増えている。留学生にとっては、日本留学への選択肢が広がったことを意味するが、日本に来日した留学生が大学の国際化の取り組みによって提供された留学の機会をどのように体験したのか、またその体験が新たな国際化施策への改善や発展にどのように影響したのかという点については検証が行われてこなかった。そこで本研究では、地方私立大学の取り組みを一事例として、大学の国際化がどのように進められてきたのか、また、国際化施策として新しく策定されたプログラムに参加した留学生の体験に関する調査をもとに、日本の大学の国際化施策からみた一地方私立大学の取り組みについて検討することを第2の目的とする。

留学生政策の変遷

日本の留学生政策は、戦前の留学生交流から歴史が始まっていることがわかる(武田、2006)。1880年代より、外国人留学生の来日は始まっていたが、1901(明治34年)に日本政府が「文部省直轄学校外国人入学規定(文部省令第15号)」を制定し、国の方針として、外国人留学生の入学を許可する規定が定められた。

その後、「南方特別留学生」制度が、第二次世界大戦末期に開始された(武田、2006)。マレーシアやフィリピンなどの南方諸国から留学生が招聘され、日本各地の学校に進学し、帰国後には中堅指導者として、次代の活動を期待されたが、日本の敗戦により、この留学生招聘制度も廃止となった。戦後の留学生政策は1954年に「国費外国人留学制度」の策定により始まった。東南アジアや中近東諸国の留学生受け入れや学部留学生招致が主な重点課題であったが、当時の外交関係の影響を受けながら継続されてきたという経緯を持つ。

国内で具体的な数値目標を定めた留学生政策として策定されたのが、1983年に発表された留学生10万人計画である。政府によって示されたこの方針を受け、大学を始めとして、多くの関連機関で様々な施策が実行に移された。大学では、留学生を対象とした日本語教育の推進や大学での教育指導体制の整備や留学相談、宿舎の確保といった取り組みが始まった。また、入国管理局における在留手続きの規制緩和や留学生のアルバイトの解禁など、留学生にとっては、日本に留学する際の準備や負担が軽減されたことなども影響し、当初の目標であった2000年から3年遅れたものの、2003年に日本の留学生は10万人を超えた。

留学生10万人計画を達成した後の国の方針として、2000年以降も留学生政策に関する目標を掲げ、継続して取り組むことが文科省の留学生政策懇談会(1999)でも報告されている。留学生政策を「知的国際貢献」の一つとして捉え、日本にとっての意義、及びアジア太平洋諸国とはじめとする諸外国の期待を担っていることなどが確認された。その実現のために、文科省を中心とした関係省庁が一体となって整合性のとれた政策に取り組むことや、大学でも受け入れ方針の明確化や体制作りの確立、企業等の支援への期待など、官民一体となって進めていくことの重要性が説かれている。さらに、このような推進体制を充実させるだけでなく、留学生政策の充実改善の方策もまとめられた。大学の国際競争力を高めるための構造改革や魅力ある教育プログラムの開発、留学生の住居や日本語能力への配慮、受け入れ体制の整備充実等を図ることを目指すとしている。

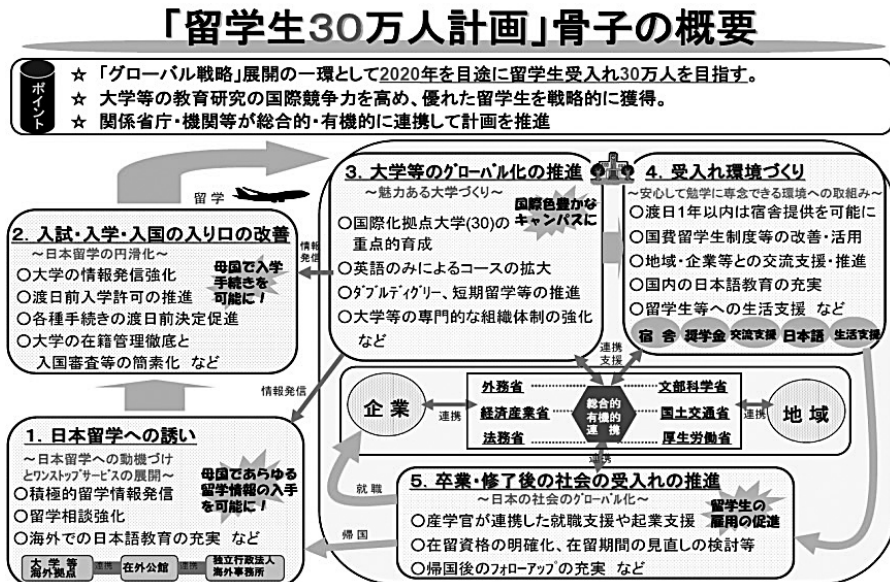
この方針を具現化する形で、留学生10万人計画が達成した後も、2008年にさらに高い数値を定めた政策が掲げられ、留学生30万人計画が打ち出されることとなった。2009年に文科省は、日本国内の大学の国際化を進めることを目的とした、「国際化拠点整備事業(通称グローバル30)」を5年の事業期間をもって開始した。グローバル30の事業は、2014年3月に終了し、同年4月から事業を継続する形でスーパーグローバル創成支援事業が開始されている。この新しい事業については現在も進行中であり、本稿では、グローバル30に関する現状分析について検討することとす

る。

留学生30万人計画の達成に向けた施策と現状

留学生30万人計画では、10万人計画において進められた取り組みに加え、日本のグローバル戦略の一環として高度人材獲得を目指すことと関連づけて策定されたことが特徴の一つといえる。この計画の具体的方針として、表1に示すように、入学前、留学中、卒業後までを見通した体系的の方策を構築し、国の関係省庁、大学、地域、産業界が連携して留学生を戦略的に獲得することを目指している。政策の実現化のため、留学生に魅力ある教育研究環境の提供や留学生、外国人教員の受け入れ拡大など、6つの施策が策定され、国立大学、私立大学を含めた13大学がこの事業に採択された。6つの施策の具体的内容は、(1) 英語による授業のみで学位取得可能なコースの増設、(2) 留学生受け入れ体制の充実(宿舍の提供、日本語教育の充実、生活支援等)、(3) 戦略的な国際連携(海外事務所の設立、現地での入学審査等)、(4) 留学説明会の開催(優秀な人材誘致のための海外における留学情報発信等)、(5) 産業界との連携(高度外国人材の活用、留学帰国生向けの就職説明会など)、(6) 震災対応(留学生呼び戻しのための施策)である。

表1 「留学生30万人計画」骨子の概要(文部科学省、2008)



これら6つの取り組みに対する、事業採択大学の実践内容や国際化の進捗状況については、文科省のG30ウェブサイト(2017)に掲載された大学ごとの報告書で確認することができる。

具体的取り組みについてみると、英語による学位取得コースの増設は、採択大学全体を通じて、学部及び大学院へと拡大し、大学ごとの経年変化をみても開講されるコースやタイプも増加傾向にあった。留学生の受け入れ体制については、寮などの宿舍の整備やサポートオフィスの

設置、職員の英語力を高める、文書の英語化といった留学生支援を充実させる取り組みが行われていた。戦略的な国際連携の取り組みとしては、海外事務所を設立し、留学生が利用できる体制が整えられていることが示された。留学生説明会については、優秀な留学生の獲得を目指して、独自の説明会を実施するにとどまらず、海外での留学フェアへの参加、教員招聘といった様々な形での情報発信が行なわれていた。また、産業界の連携は留学生対象のインターンシップや説明会を開催するなど、留学生に特化したキャリア支援が開始されていた。震災応については、危機管理対応を留学生支援に含める動きがあった。

このように採択大学において、様々な国際化への取り組みが展開されていたものの、6つの方針に対する取り組みの内容と程度には差があることも示された。英語による学位取得コース、受け入れ体制の充実、戦略的な国際連携の3つの施策については、すべての大学において実施され、年度が進むごとに取り組みの充実、あるいは実数の増加といった積極的な姿勢がみられた。しかしその一方で、留学説明会の開催、産業界との連携、震災対応については、取り組みとして実施されているが、実数や選択肢の幅は多くはなく、大学によっては、実践報告がみられないものもあり、特に震災対応については、1大学のみ報告にとどまっているという状況であった。報告書から見てきた結果として、大学が6つの取組みすべてを網羅できたわけではなく、個々の大学が積極的に実践し、展開がみられた取り組みと、限定的な実施にとどまり、今後の課題となった施策があることが明らかとなった。

私立大学等改革総合支援事業からみた大学の国際化

これまで述べてきた、グローバル30という取り組みは、事業名が示す通り、日本において国際化の拠点となる大学を選定し、支援することで、日本のグローバル化を推進するという方針のもとに実施されてきた。日本における700を超える大学の設置数からみた採択校の少なさをみても、国際化を牽引する使命を担っていたといえよう。しかし、このような国際化拠点整備事業に採択される大学だけでなく、多くの大学でも国際化への取り組みは同様に始まっている。例えば、私立大学等改革総合支援事業には、文科省が支援を強化する取り組みが設定されており、年度によって取り組みの内容は変遷がみられるが、2018年度までは、「教育の質的転換」、「地域発展」、「産業界・他大学との連携」「プラットフォーム」といった取り組みに加え、タイプ4として、「グローバル化」が掲げられていた。

このタイプ4に指定された支援事業には、2018年は全国で80の大学が支援対象として選定を受けている。この事業では、支援を強化する取り組みについて大学の実践状況を客観的に把握するため、それぞれの取り組みに関する設問を設定し、評価項目として点数化される仕組みになっている。タイプ4のグローバル化では、グローバル環境の整備、実践的語学力の習得、学生の留学促進、海外大学との交流という国際化推進の方針について計26の設問項目が作成され、達成状況によって、5点、3点、0点といった得点がつけられている。これら4つの方針に関する評価項

目の具体例をみってみる。グローバル環境の整備については、国際化推進のための全学的体制、外国語による情報公開、留学生のための就職支援など学内における国際的環境の整備だけでなく、卒業後の支援を含めた環境整備が求められている。実践的語学力の習得を実現するために、外国語による授業の開講や課程を修了できるコースや、外国語教育における能力別クラスや少人数クラスの設置などが掲げられている。学生の留学促進のための具体策としては、海外留学の必修化、海外でのインターンシップの実施が挙げられている。海外大学との交流に関しては、交流協定の締結や学生の派遣、海外の大学とのダブルディグリープログラムの開設や、教員の人事交流に関する交流協定の締結、海外における活動拠点の設置などが評価の対象となっている。

これらの方針や評価項目を精査すると、先に述べたグローバル30の事業で掲げられていた6つの方針と重複した項目が多いことがわかる。つまり、留学生30万人計画の骨子の概要に示されているように、日本への留学から卒業後の支援をまでを含んだ一連の流れの中で必要とされる取り組みを明確化し、日本の大学全体で、国際化の推進を図ってきたことが推察される。具体策としては、留学生獲得のため、説明会の実施や海外拠点での情報発信を行い、入試や入学については、現地での手続きを可能にするなどして、現地に住む留学生に対する日本への留学手続きの簡便化を促進する。入学後は英語で単位取得、寮や奨学金を充実させるなど、教育や環境面を整備する。卒業に関しては、就職説明会やインターンシップなどの就職支援を行い、日本社会での受け入れ体制を整えることを目指すといった体系的構想を国が打ち出し、大学や関係機関もその施策を実現するために連携をとりながら、日本の国際化を目指してきたことが示唆された。

大学の国際化戦略に関する問題提起

では、このような経緯をたどってきた日本の国際化戦略はどのように検証されてきたのであろうか。留学生政策や大学の国際化といった観点から多くの論文で議論が重ねられてきた。例えば、寺倉（2009）は留学生10万人計画以降の政策から、30万人骨子計画の策定までの経緯を整理し、武田（2006）は留学生政策を留学生交流の歴史から留学生の受け入れモデルをふまえて検証している。大学の国際化という視点では、池田（2017）が、留学の意味やパターンの変遷について議論している。

国が掲げるグローバル戦略と大学の国際化がともに推進されてきた現状に対して、留学政策や国際化の取り組みに関する問題を提起した論文も散見される（大西、2017）。渡邊（2017）は、グローバル30、及びスーパーグローバル大学創生事業にも採択された大学における国際化の状況について、英語で開講される国際コースの新設や学生の国際化委員会の組織化といった新しい試みが始まっているものの、大学の国際化の重要性に対する教職員の意識の低さといった問題を憂慮している。日本において、大学の国際化を牽引する位置づけにある大学においても、ハード面の整備は進んではいるが、ソフト面の充実が伴っていない現状を示しているといえる。

また、政策と実情のミスマッチを指摘する論文もみられる（李、2013、岩崎、2015）。留学生

30万人計画では、高度人材の獲得という国家戦略として、留学生の質が強調されて打ち出された施策であるにも関わらず、大学によっては入学定員を充足させるための手段として用いられている可能性も否めない。結果として、事業の達成のために留学生数を増加させる、つまり量が重視され、国が求める高度人材獲得の質が担保されているのか疑問を呈している（李、2013）。岩崎（2015）の論文においても、日本の大学が留学生を受け入れる理由は、大学の国際化だけでなく、学生の確保という現実もあり、定員割れが深刻な状況においては、留学生の受け入れにより定員を確保するため、選考基準の緩和や不十分な受け入れ体制となっている大学の存在を指摘している。

国際化推進の象徴ともいえる、英語での授業開講や学位コースの設置については、田中（2016）が次のように提案する。本来は留学生に対して日本への留学のハードルを下げる目的で掲げられた取り組みではあったが、実際には、留学生が必ずしも英語話者ではないこと、日本語専攻や日本語習得を目指す留学生も存在することを挙げ、国際的＝英語の使用という方向へ進むことへの留意を促している。

このような知見をまとめてみると、日本全体としての大学の国際化は、国の事業や施策により、拠点となる大学を始めとして推進され、積極的に取り組む大学が増加している現実がある一方で、留学生の量と質の担保、取り組みの本来の目的と実情との間に乖離がみられるといった問題も生じていることが示唆された。

では、国によって継続して掲げられてきた留学生施策に対して、個々の大学はどのように取り組みを行ってきたのだろうか。大学の規模や理念や方針によって、国際化施策への取り組みが異なることは容易に想像できるが、大学の国際化への取り組みの変遷や、実際にプログラムに参加した留学生の視点をふまえた検証などはこれまで行われてこなかった。そこで、地方大学の国際化の取り組みを一事例として、大学における国際化施策の変遷を整理し、留学生が国際化プログラムをどのように体験しているのか調査した結果をもとに、大学の国際化施策の改善にどのように反映されているのか検証し、日本の大学の国際化における一地方私立大学位置づけについて考察を試みる。

C大学の概要と国際化施策、およびその変遷

私立大学の国際化の取り組みの一事例として取り上げるC大学の概要を述べる。C大学は九州圏内に位置し、創立100年を越す女子大学である。文系を基本とする3学部からなり、2007年より大学院も開設された。学部、大学院生合わせて約2800名の学生が在籍しており、大学の規模としては小規模校といえる。学部及び大学院への留学生受け入れ数は2017年から2019年まで13名から21名と増加傾向にはあるものの全国の取り組みと比較するとかなりの少数であり、国際化を推進する大学とは異なる立場にあるといえる。

このような国際化施策をとってきたC大学にとって、2015年後期より、学期単位での交換留学

生制度を開始したことは大きな転換点となった。在籍する学生及び留学生が「世界を視野に入れた」視点を持ち、社会的・職業的自立を促進させるという方針のもと、この制度が整備された。具体的な内容としては、学部で開講される科目とは別に「日本語・日本文化関連科目群（Japan Studies Program: JSP）、以降 JSP」が設置され、日本語やC大学の理念である仏教、さらに日本文化やアジア関連の科目などから構成された（表2参照）。このプログラムは、留学生だけでなく日本人学生も受講を可能とし、ともに学ぶことでお互いの成長や文化体験を深めることを目指した。授業は日本語教育科目を除いて、英語での開講とし、日本人学生にとっても英語で学ぶ貴重な機会となり、C大学のカリキュラムの国際化を図ることとした。

表2 JSPの科目例（2017年）

日本語	仏教	日本文化	アジア
Japanese B (intermediate to advanced) Japanese I a・II b (Pre-Intermediate)	Introduction to Buddhism	Japanese Pop Culture Japanese Economics Traditional Japanese Culture	Gender Issues in Asia and Japan

留学の期間は、半年と1年の2つのパターンを設定し、2015年後期から開始されたため、JSPについては、後期（9月から2月）を第1学期、前期（4月から8月）を第2学期とした。留学期間が半年の場合は、第1学期、第2学期ともに受け入れ、1年の交換留学生は、第1学期（後期）の入学とした。学期ごとの留学生の内訳は、第1学期は半年間留学生と1年留学の始めの半年間、第2学期は、半年留学生と1年留学の後半の半年間といよ様に留学期間が異なる学生が学期ごとに混在する形となった。

次に、プログラムの変遷についてみていくこととする。2015年後期よりJSPを開始以降、日本語専攻の学生が多かったことやアジア圏からの留学生の受け入れが多数を占めていたことから、受け入れ留学生が必ずしも英語に堪能なわけではないという現状が明らかとなった。また、留学の目的も日本語を上達させたい、日本文化に触れたいという日本での異文化体験を希望しており、授業を英語で開講するというJSPの意義や目的と現状が乖離していることが示された。この問題をふまえ、2015年後期と2016年前期、つまりJSPを開始して始めの第1学期と第2学期を終了した時点で英語開講を終了し、英語のネイティブ教員が担当する科目以外は日本語で開講することに決定した。

2016年後期より、JSPのほとんどの科目を日本語で開講する変更を行ない、プログラムの意義と目的を再検討した結果、新たな課題が見えてきた。一つは交換留学制度から発展したプログラムという特性を持っているにも関わらず、留学生と日本人学生がともに学び成長するというカリキュラムになっているのかという問題である。C大学が受け入れた交換留学生は10名にも満たず、JSPという大学の正規科目とは異なるカリキュラムを設定したため、実際には、受講生は留学生がほとんどで日本人は数名という科目が多数を占めていた。つまり、ほとんどの授業を少数の留学生だけで受けていたということになる。また、留学生の要望として、N1レベルを修得

できるような日本語能力のさらなる上達を目指していることや、日本人と一緒に授業を受けること、学部授業の受講を希望していることも浮き彫りとなった。これらの問題点を検証し、改善策を検討した結果、プログラムの大幅な改訂を試みることにした。2018年後期より、日本語や日本の伝統文化、基礎ゼミナールといった留学生が対象となる科目のみをJSPとして開講し、その他の科目については、留学生に特化したプログラムを設置するのではなく、学部科目を履修することとした。このように、C大学の国際化施策の一環として開始されたJSPの変遷をまとめると、以下のような3つの転機があったことがわかる。

表3 JSPの変遷とその内容

第1期（2015年後期から2016年前期）	学部科目と別にJSP開始、英語開講
第2期（2016年後期から2018年前期）	英語開講から日本語開講への変更
第3期（2018年後期から現在まで）	留学生に特化した科目から、学部科目の履修へ

① JSPに参加する留学生の特徴

受け入れ大学は開始当初は中国、台湾からの4大学であったが、2018年後期より韓国の3大学からも受け入れを開始した。留学生の受け入れ数を表4に示すが、プログラム開始当初は10名以下であった。韓国の大学からの受け入れを始めた2018年より人数は増加し、プログラム開始当初からみると倍増していることがわかる。

表4 JSPの留学生受け入れ数

受け入れ時期	人数	受け入れ時期	人数
2015年度後期	7名	2018年度前期	5名
2016年度後期	6名	2018年度後期	11名
2017年度前期	5名	2019年度前期	12名
2017年度後期	8名	2019年度後期	14名

また、プログラムに参加するために必要な日本語能力として、日本語能力試験N3程度を求めていたため、日本に来た段階で日本語でのやり取りは可能な状態であった。留学生の主な専攻はビジネス日本語や日本語であり、これらを専攻としない学生についても、将来日本で仕事をしたい、日本語で学びたいという目的を持っている学生が多く、独学や副専攻といった形で日本語を修得していた。

また、交換留学を決めた動機は、本国で学んだ日本語を話す実践の場がほしい、幼少時より、日本のアニメなどのサブカルチャーを目にする機会が多く、それをきっかけとして、日本の伝統文化に触れてみたいと思っていた、日本で生活してみたかったといったように、日本に滞在することで日本語や文化を経験することを目的としたものが多数を占めていた。

実際の留学生の生活をみると、少人数での受け入れであること、またJSPという留学生を主に対象としたカリキュラムを受講するため、学内では留学生同士で過ごす時間が多かったよ

うである。各留学生には日本人学生がサポーター役としてのバディが一人ずつ充てられ、授業の受け方やレポートの書き方などの学習面の支援や交流のきっかけとなる役割を担った。交換留学という制度のもと始まったプログラムであり、留学生の出身大学に留学予定の日本人学生も数名ずつ存在する。このため、国際交流センターが仲介して、留学生と留学予定の日本人学生を紹介する機会を設けた。留学生は自分の大学や国のことを紹介でき、日本人学生にとっては留学に関する疑問や不安を解消する貴重な時間となり、さらに帰国した留学生が、本国内で留学を開始した日本人学生と再会し交流を深めるといった展開もみられた。留学中の住居は大学近くの学生寮であり、日本人学生と部屋をシェアする形での滞在とした。また、基本的な日本語会話が可能であったことから、バイトを始める学生も多く、大学近郊の観光地などで週数日バイトに励む姿も見られた。

留学生と日本人学生との交流については、国際交流センターを中心として取り組んできた。バディ制度や協定校の留学生と日本人学生のマッチングなどは留学生にとっては、困ったときに相談できる人がいる安心感や、自分の文化や大学などを話すことで自己のアイデンティティや自尊心を高めるきっかけにもなっていた。また、寮のルームメイトを通じて、日本人の友人を見つけるというつながりもみられた。また、international café という、留学生と日本人が毎週集い、自由に話を楽しむという機会が設けられ、このときのつながりが、実際の友人関係に発展するという結果もみられた。

② C大学の国際化施策に対する留学生の評価

C大学では、2015年後期から交換留学制度として、半期、および1年の交換留学制度を開始した。JSPとして学部科目とは独立した形で、日本語や日本文化などに関連した科目を設定し、カリキュラムを作成した。このプログラムの問題点や現状、さらに留学生の参加動機やプログラムに対する要望などを把握するため、留学生に対して、インタビュー形式の調査を実施した。英語開講から日本語開講への大幅に改訂した2016年後期以降は、留学生の現状をより詳細に把握し、プログラムの検証や留学生へのきめ細やかな対応につなげるため、調査回数を次のように追加した。各学期の前半と後半（前期の場合は、5月と7月、後期の場合は10月と1月）に大学生活や授業などに関するインタビューを実施した。その結果として、半期留学生の場合は2回、1年留学の場合は、4回のインタビューを受けることとなった。

質問項目は日本の生活、寮生活、日本人との交流、JSPプログラム、留学の目標や達成度などに関するものであり、日本での生活や大学生活など留学全般について問う項目から構成された。質問項目の選択は調査開始以降、改訂が重ねられた。2016年までは、開講されている科目ごとに回答を求める項目などが含まれていたが、2017年からは、授業での学びだけでなく、日本での生活や日本人との交流、留学の目的の達成度など、留学生の現状を把握することで、プログラムの成果や改善案策定の一助となることを目的として、日本の生活、JSPプログラム、日本留学の目標や将来の3つのテーマに関する質問項目を作成した。1年に4回の調査を実施し、2017年か

表5 アンケート調査の質問項目例（2017年度）

Q 1 日本の生活について
1-1 日本・大学の生活で楽しいことは何ですか？困っていることや改善してほしいことはありますか？
1-2 寮の生活で楽しいことは何ですか？困っていることや改善してほしいことはありますか？
1-3 日本人学生との交流は多いですか？少ないですか？どんな交流がしたいですか？
Q 2 JSP プログラムについて
2-1 現在の日本語科目についてどう思いますか？留学前に思っていた科目と違いはありましたか？
2-2 現在のJSP 講義科目についてどう思いますか？留学前に思っていた科目と違いはありましたか？
2-6 インターンシップや就職支援の希望はありますか？
Q 3 日本留学の目標、達成度、将来について
3-1 帰国までの目標と現時点での達成度
3-3 帰国後の進路はどう考えていますか？日本で就職したいですか？

ら2019年までの縦断的経過について、分析、検証した。

日本の生活については、前述したように、基本的な日本語のコミュニケーションが可能なレベルで来日していたため、日常生活での会話に苦労したといったコメントは見られなかった。留学開始段階より、日本人の友人を作る、自分で出かけて様々な体験をするといったように、日本語で自らやり取りをすることを通じて、新しい生活に溶け込んでいることが示された。そのため、生活全般について、困った経験が語られることは少なかったものの、現代社会を象徴するコメントとして、インターネット環境やスマホ決済、銀行や役所での事務手続きの電子化など、日本の遅れへの指摘があり、特に中国人学生から多くみられた。具体的には、Wi-fi環境が整っていないことや、事務手続きが複雑で時間がかかることに不便を感じる発言などであった。自分の国であれば、スマホだけをもって出かけて買い物が済ませられるという環境にあったという経験を持っており、かつての技術大国としての日本の立ち位置が変化したことを裏付ける結果ともいえる。

また、留学生の主たる滞在場所は、日本人学生を対象とした寮であり、日本人学生と相部屋となることが基本とされていたため、ルームメイトとの相性が寮生活の印象を決定づける要因の一つになっていた。うまく相性があえば、会話も広がり、一緒に遊びにでかける、お互いの言葉を教えあうなど友人関係に発展し、異文化理解を深める絶好のチャンスになっていた。その一方で、それほど広くはないスペースをカーテンで仕切る作りになっていることなども影響し、寝る時間の違いや話し声の大きさなど、些細なことが関係構築の弊害につながるケースもあった。しかしながら、問題を相手に伝えてお互いに理解しあう経験をしたり、日本人との交流を他のつながりに求めたりするなど、個人で対応できる方法を見つけ試行錯誤する姿があった。また、寮生活の中では、食事があわない、共同の風呂への戸惑い、ごみの分別、生活上の細かいルールなど、自分の国とは異なる日常の体験が多く認識されていた。

日本人との交流は、授業で一緒になった学生、寮のルームメイト、international café、アルバイトなど様々な機会を利用しながら友人を作り、共通の趣味を楽しんだり、一緒に出掛けたりし

ていた。日本人の友人ができたことで満足感が得られている学生もいれば、たくさんの友人はできなくてもよい、積極的に作ろうとは思っていないという学生もおり、本人の性格傾向や留学目的によって、日本人との交流を求める意識の違いも示された。

さらに日本人に対するイメージが、留学前にテレビやインターネットなどから見たり聞いたりして培われてきたものから変化したことを語る留学生もいた。日本人はまじめ、静か、ルールを守るといった、典型的な日本人像が、実際に日本で生活し、日本人と接する経験を通じて、必ずしもすべての日本人に当てはまるものではないこと、「どの国にもいい人と悪い人がいる」と学生自身にとっても新たな気づきとして経験されていた。これらの変化のプロセスは、留学生の来日当時の体験から、数か月を経て、実体験を通じ構築された日本人像や日本の理解が深まったことを示したものであり、本調査が学期の前半と後半の2回実施された縦断的研究の特性といえる。

JSPの科目や日本の授業については、学習方法の違いが指摘された。出身大学での授業は、教科書を読む、先生の説明を一方的に聞く、といった座学のパターンが多かったのに対して、日本では、テーマを決めて調べる、発表するといった演習形式やアクティブラーニングを適用した授業があり、刺激を受けた学生も多かった。教科書的な知識としての日本語から、実践を通じて上達していることを実感しているコメントも得られた。

また、JSPの講義科目については、表3に示した、プログラムの変遷における第2期までは、英語の授業があることへの驚きや、留学生や一部の日本人が受講するJSPのカリキュラムだけでなく、日本人と一緒に学部の授業を受けたいという希望が語られていた。第3期になると、学部の受講科目は多くはないものの、受講する学生も増え、授業で用いられる専門用語などに苦労しながらも、積極的に取り組む姿勢がみられた。また、留学の動機の一つにも挙げられていた日本の伝統文化については授業を通して初めて体験し、理解を深めることができたことで満足度も高かった。

また、授業を受けることに加え、インターンシップや就職支援といった、大学卒業後も日本と関係した就職を希望していることから、サポート体制の充実を図ってほしいという要望も出された。学部の2年、3年で留学した学生がほとんどであったことから、帰国までには、進路を決定しなければならない、あるいは就職活動を開始する時期になるため、留学中でも大学卒業後の進路に関わることが気にかかる状況であった。日本語専攻の学生が多数を占めていたことから、将来については、自分の国あるいは日本で、日系企業といった日本語を活かした仕事をしたいという希望が多く、インターンシップへの関心も高くなったと思われる。

日本へ留学したことへの達成度は、日本語での会話や日本語能力試験を目標としていた学生が多く、学期前半の調査では未達成だったものの、後半の調査では、達成した、あるいは、ほぼ達成したと回答しており、留学が充実した満足できる体験となっていたことが明らかになった。

このインタビュー調査から示唆されたことの一つに、留学生にとっては、半年あるいは1年という留学としてはそれほど長くはない期間を日本で過ごす体験を通じて、何かうまくいかないこ

とがあったとき、不適応感を示すのではなく、異文化体験として捉え、自ら解決を試みることで、異文化環境における適応能力を養うきっかけになっているとことがある。また、日本人との交流によって、単に友人が増えたということだけでなく、友人と過ごす時間や会話を通じて、日本文化や現代の日本の生活様式などをこれまでの映像や知識から得られた情報ではなく、生の体験として経験し理解を深める機会となっていた。カリキュラムについては、年度による変更はあるものの、演習やアクティブラーニングといった、留学するまで経験してこなかった形式の授業も刺激となり、日本語能力試験も目標を達成できた学生が多かった。C大学における留学経験は総じて満足度の高いものとなり、帰国の途についた学生の存在が挙げられる。その結果、C大学への留学希望者は継続してみられ、受け入れ大学も増加していることから国際化施策は一定の成果を上げていることが示された。

考察

本研究では2つの目的をたて、検証を試みた。第1の目的は、日本の大学の国際化がどのような政策のもとに展開し実践されているのか検証することであった。日本の大学における国際化の取り組みは、国が掲げる方針や施策と両輪で事業への採択や助成金を受けながら推進されてきた経緯が示された。1983年に留学生10万人計画が具体的な数値目標を示した初めての方針として、新たな施策が大学や関係機関で実行に移された。2003年に10万人を達成した後は、2008年に留学生30万人計画の骨子が発表され、この計画を実現するための取り組みとして、2009年に国際化拠点整備事業（グローバル30）が5年の事業期間で開始され、2014年にはそれを継承する形でスーパーグローバル創成支援が現在も継続中である。

すでに事業として終了したグローバル30については、高度人材獲得を目標として、優秀な留学生誘致のための情報発信など入学前の段階から対策を講じ、入学手続きの簡便化、留学中の教育カリキュラムや受け入れ体制の整備、卒業に関しては、企業や地域と連携して、インターンシップや企業説明会といった就職支援を行い、日本社会での受け入れを推進するといった体系的方策のもと、実行されてきたことが特徴として挙げられた。この事業の採択大学においては、具体的な6つの方針（英語による学位取得コースの設置、受け入れ体制の整備、戦略的国際連携、留学説明会の開催、産業界との連携、震災対応）に基づいて、独自の施策に取り組んできた。6つの方針の達成状況を見てみると、英語コースの開設や受け入れ体制の充実、国際連携などは積極的に取り組み実行されているが、その他の方針については、取り組みが限定されていたり、震災対応について実施に至っていない現状が示され、それぞれの方針についての展開と限界が生じていることが明らかとなった。

このような日本の国際化の拠点をなりうる大学だけでなく、日本の大学全体としても国際化推進の動きがみられることは、私立大学等改革総合支援事業から推察することができる。文科省が私立大学に対して支援を強化する取り組みの一つに「グローバル化」を挙げていること、80の大

学が助成を受けていることを鑑みると、日本の大学において、国際化に取り組むことは、特殊な例ではなくもはや必須の課題になっているということである。また、国際化の実践状況を評価する項目が、グローバル環境の整備、実践的語学力の習得、学生の留学促進、海外大学との交流といった方針のもとに構成されており、その内容はグローバル30の方針と重複していた部分が多かった。このことから、国および大学の国際化がこれらの方針に沿って推進されている現状が示唆された。

日本の大学の国際化が、国の施策や支援事業を受けながら進められてきたことはこれまでも述べてきたことであるが、取り組みの現状の検証からいくつかの問題提起がなされている。ハード面の整備に対してソフト面の充実が伴っていないことや、留学生の質を重視した施策であったにも関わらず、留学生数といった量の達成を重視した施策がとられているなど、施策と実情のミスマッチが生じ、当初の国際化の方針に対して実情がそぐわない部分がみられることが明らかとなった。また、国際化の具体的方針の一つである英語コースの開設や学位取得についても、日本への留学生の場合、母語が英語ではない留学生もいることや日本語専攻や日本語習得を希望の学生も少なくない現状を挙げ、英語使用への留意も指摘されている。

このような問題提起をふまえ、第2の目的として、大学がどのように国際化に取り組んできたのか、施策の変遷と留学生の実体験が施策の改善や発展に与えた影響について検証するために、地方私立大学を一事例として縦断的な調査を実施した。

調査の対象となったC大学は、規模としては学生の在籍数も3000人弱と小規模校であり、正規留学生数も30名に満たず、全国規模でみた国際化推進の動きとはかけ離れた位置づけにあった。2015年より新たな交換留学生制度を設置し、“Japan Studies Program (JSP)”という名称で、半年及び1年間の留学生受け入れを開始した。現在も継続されている制度であるが、その変遷をまとめてみると、大きな3つの転機があったことが示された。第1期では初めてのプログラムであり、学部とは独立した形で開講され、授業は英語で行われた。第2期は制度開始から1年後に、英語開講から日本語開講に変更が行われた。第3期では、留学生を対象としたプログラムから学部科目への履修とした。

第1期で開講科目を英語で行うという決定をした理由の一つとして、第1の目的でも検証してきたように、大学の国際化の取り組みとして、英語コースの開設が推進されていたことが挙げられる。しかし、C大学に留学する学生の出身はアジア圏で英語を母語とせず、日本語専攻の学生も多かったことから、英語で授業を受ける意味や動機は高くなく、結果的に、プログラムの方針と留学生の実体や目的と齟齬が生じることになった。そのため、第2期では日本語科目以外は日本語開講とし、留学生の修学意欲や効果を高めることを目指した。第3期では、日本人学生と共に学びたいという留学生の希望や、プログラムの方針として、N3程度の日本語能力を求め、中級レベルを習得して基本的な日本語でのコミュニケーションが可能であったことから、留学生に特化したカリキュラム構成ではなく、日本人学生と同様に正規科目を履修する変更を行なった。

このように3度の変更に踏み切った背景には、常に大学独自のプログラムとして運用しながら、常に検証することで問題の把握と必要な改善策を講じる素地が大学内に出来上がっていたことがある。C大学の国際化の方針と留学生の希望や実状を検証しながら、相互に合致しうる改善策を提案し、実施していることが示された。

その一方で、英語から日本語開講といった変更内容をみると、必ずしも全国で推進されている国際化の方向性に沿うものではなく、むしろ逆行する施策に転換したともいえる。これは、C大学の留学生の特徴として、日本語専攻が多く、学位取得や研究を進めるといことが目的というよりも日本文化に触れる、日本で会話能力を高めたいという動機で留学を決めていることが挙げられ、留学の短期化や日本社会や生活への関心をきっかけとした留学選択という先行研究での指摘にも一致する（岩崎、2015、池田、2017）。一般的には英語開講にすることで留学生誘致を図るが、C大学の場合は、前述のような特徴を持った学生を対象に限定して受け入れていることを鑑みると、英語開講の意味を再考する田中（2016）の主張を支持し、日本語開講の方が留学生の留学へのハードルを下げる要因になることが推察される。

これまで、C大学の国際化の取り組みを一事例として検証してきたが、全国の大学の国際化の取り組みとは異なるものの、常に柔軟な姿勢でプログラムの変更や改善を行い、そこには留学生からの視点や満足度を考慮した改革が行われてきたことが明らかとなった。これは、国際化に関する施策と現状にミスマッチが生じている問題がC大学においては解消されているともいえる。プログラムの実情から変更を行なうボトムアップ的方法で改善を試みてきたといえるが、この手法は現状の枠組みに限定され、さらなる展開を困難にしてしまうという可能性もあり、今後の飛躍や抜本的改革を目指すならば、国際化への大胆な取り組みをトップダウン的に実施する方針も検討する余地がある。

引用文献

- 池田佳子（2017） 国内外の大学教育カリキュラムの国際化の流れを考える－留学の短期化・英語言語媒体科目（EMI）を志向する国際教育－ 関西大学高等教育研究 8. 11-22
- 岩崎薫里（2015）日本における外国人留学生誘致策：高度外国人材受け入れの観点から 環太平洋ビジネス情報 RIM58. 1 -38
- 李 敏（2013）日本の留学生政策と実態に関する考察：中国人留学生を事例として 広島大学高等教育研究開発センター大学論集44. 81-96
- 文部科学省（1999） 知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して－ポスト2000年の留学生政策－留学生政策懇談会
- 文部科学省（2008） 留学生30万人計画 骨子の概要
- https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2019/09/18/1420758_002.pdf
(2020年1月20日閲覧)

文部科学省 G30ウェブサイト (2017) グローバル30採択大学の取組

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1383342.htm#contentsStart (2020年2月1日閲覧)

文部科学省 (2020) 私立大学等改革総合支援事業 平成30年度私立大学等改革総合支援事業について

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm#contentsStart

(2020年3月23日閲覧)

大西好宣 (2017) 英語学位プログラムにおける外国人留学生の問題：グローバル30事業の教訓から

千葉大学人文公共学研究論集35. 112-123

武田里子 (2006) 日本の留学生政策の歴史的推移 日本大学大学院総合社会情報研究科紀要7, 77-88

田中京子 (2016) 留学生と大学の国際化：留学生相談担当者の視点から名古屋大学国際教育交流セン

ター紀要3, 5-11

寺倉憲一 (2009) 我が国における留学生受入れ政策－これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定－

レファレンス59, 27-47

渡邊公一郎 (2016) 大学の国際化と留学－雑感 基幹教育紀要3, 5-6

【付記】 本研究は平成29年度筑紫女学園大学特別研究費の助成を受けて行われた。

【謝辞】 本研究の調査については、筑紫女学園大学国際交流センターの米嶋寛行氏、森崎友紀子氏をはじめ職員の方々の協力を頂いた。ここに記して深く感謝申し上げます。

(さかき ゆうこ：心理・社会福祉専攻 准教授)

(もりさき ゆきこ：国際交流センター 主事)

大学における国際化の取り組みの現状
—地方私立大学を一事例として—

榑 祐子・森崎 友紀子

Current Efforts for Internationalization in Universities :
A Case Study at a Local Private University

Yuko SAKAKI and Yukiko MORISAKI

筑紫女学園大学
人間文化研究所年報
第31号
2020年

ANNUAL REPORT
of
THE HUMANITIES RESEARCH INSTITUTE
Chikushi Jogakuen University
No. 31
2020